

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池上 幸一
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,813,473	3,290,739	1,929,294	1,697,157	6,711,847
経常利益(千円)	281,138	264,175	173,451	199,042	293,325
四半期(当期)純利益(千円)	149,920	172,973	91,697	138,420	68,944
純資産額(千円)	-	-	10,473,179	10,273,125	10,166,590
総資産額(千円)	-	-	12,533,593	11,931,092	11,468,530
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,559.92	1,530.17	1,514.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.04	25.81	13.54	20.66	10.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	83.4	85.9	88.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	352,132	493,121	-	-	366,245
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	768,363	557	-	-	1,092,193
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	272,406	133,210	-	-	272,656
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,386,180	1,425,566	1,059,534
従業員数(人)	-	-	229	223	225

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	223	(31)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	191	(27)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を用途区分による部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
電子産業用(千円)	571,290	79.4
繊維用(千円)	268,782	131.4
化粧品用(千円)	203,699	96.4
製紙・印刷関連用(千円)	235,184	101.9
その他工業用(千円)	360,986	95.9
合計(千円)	1,639,943	94.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を用途区分による部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
電子産業用(千円)	633,869	76.7
繊維用(千円)	267,015	79.3
化粧品用(千円)	177,631	103.7
製紙・印刷関連用(千円)	253,039	100.6
その他工業用(千円)	346,365	108.1
小計(千円)	1,677,919	88.0
商品(千円)	19,238	82.0
合計(千円)	1,697,157	88.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、リーマンショックによる戦後初の金融危機の影響を受け、急激な景気後退に陥り厳しい状況が続いておりました。しかし、上半期は製造業を中心に国内外の在庫調整が進み、中国市場の景気回復の影響を受け、輸出、公共投資、個人消費が少しずつ上向き始め、改善の兆しが見られるようになりまし。しかしながら、前年同様の経済状況まで回復するには到底及ばず、原油価格の不安定さや円高の進行、さらには失業率の増加と依然として先行き不透明で厳しい状況が続いております。

このような背景のもと、当社グループの主要需要先の1つでありますプリント配線板業界は、中国市場を中心に在庫調整が進み、少しずつ景気は上向いてまいりました。しかし、もう一方の主力分野であります合繊維物業界は、上半期に入ってさらに景気が悪化し、市場が縮小傾向にあり、業界全体の仕事量は大幅に減少いたしました。

その中で当社グループは、次世代に目を向けた特徴あるレジストインキの開発や、繊維加工剤も含めた繊維市場を海外で開拓し、シェア及び用途の拡大に努めてまいりました。また、化粧品用部門、製紙・印刷関連用部門、その他工業用部門では、顧客ニーズに合った新規製品の開発によって、国内販売と新規分野への開拓に力を入れてまいりました。また、徹底したムダの排除と作業効率を高め、生産性向上と経費節減を行い利益確保に努力してまいりました。

しかし、各分野での景気回復の遅れや、原材料価格の不安定さ、円高の進行によって、輸出が大きく影響を受け、売上高、利益とも厳しい内容となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高合計は1,697百万円（前年同期比12.0%減）となりました。営業利益は173百万円（同34.2%増）、経常利益は199百万円（同14.8%増）、四半期純利益は138百万円（同51.0%増）の減収増益となりました。

用途区分による部門別の業績は次のとおりであります。

【電子産業用】

プリント配線板業界は、前下半期から家電製品や自動車販売の不振により、急激な売上高の落込みが続いておりましたが、在庫調整が進み、上半期より中国市場を中心に回復の兆しが見えてまいりました。しかし、前年同様の景気には到底及ばず依然として厳しい状況が続いております。

その中で当社グループは、高機能性インキの開発と新規分野の開拓、PDP用樹脂等によって売上高の確保に努力してまいりました。

その結果、当部門での売上高は633百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

【繊維用】

北陸市場を中心とした合繊維物業界は、当期に入り景気が一段と悪化し、市場が縮小傾向にあり、業界全体の仕事量が大幅に減少した厳しい内容となりました。

その中で当社グループは、国内シェアの拡大に力を入れ、さらに海外戦略としてはインドネシアを海外生産拠点として活用し、中国や韓国市場に力を入れ、売上高の確保に努力してまいりました。

その結果、当部門での売上高は267百万円（同20.7%減）となりました。

【化粧品用】

化粧品業界におきましては消費低迷の影響を受け、厳しい状況が続いております。

その中で当社グループは、特徴のある機能性ポリマーの開発と、顧客ニーズにあったヘアセット用樹脂の展開によって売上高を伸ばすことができました。

その結果、当部門での売上高は177百万円（同3.7%増）となりました。

[製紙・印刷関連用]

製紙・印刷業界におきましては厳しい状況ではありますが、当社グループは紙の光沢化工用ニス、UV圧着ニス
が好調に推移いたしました。また新規製品の開発や新規顧客の開拓によって、シェア拡大に努めてまいりました。
その結果、当部門での売上高は253百万円（同0.6%増）となりました。

[その他工業用]

その他工業用部門におきましては、水溶性ポリエステル樹脂に力を入れ、環境にやさしい樹脂として包装材料、光
学用フィルム等様々な分野に積極的に営業展開を図りました。

また、メッキ用薬剤については光沢剤、添加剤を中心に国内外に幅広く営業展開いたしました。自動車、家電業
界の回復が遅れ厳しい内容となりました。

その結果、当部門での売上高は346百万円（同8.1%増）となりました。

その他、商品売上高は19百万円（同18.0%減）となりました。

なお、所在地別セグメントについては全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えている
ため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加額117百万
円、退職給付引当金の減少額14百万円等に対して、仕入債務の増加額73百万円及び減価償却費65百万円並びにたな
卸資産の減少額107百万円等により、第1四半期連結会計期間末から317百万円増加し、当第2四半期連結会計期間
末には1,425百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は394百万円（前年同期比51.4%増）となりま
した。これは主として、税金等調整前四半期純利益210百万円（同25.3%増）に対し、売上債権の増加額117百万円
（前年同期は45百万円の減少）及び退職給付引当金の減少額14百万円（同91.4%増）等の資金減少要因があった
ものの、減価償却費65百万円（同20.1%減）、たな卸資産の減少額107百万円（同154.3%増）、仕入債務の増加額
73百万円（前年同期は34百万円の減少）等の資金増加要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は5百万円（前年同期は299百万円の減少）とな
りました。これは主として、投資有価証券の売却による収入14百万円（前年同期は - ）があったこと等によるもの
であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は81百万円（同61.1%減）となりました。前年
同期との差の要因は、当第2四半期連結会計期間には自己株式の取得による支出が無かったこと（前年同期は102
百万円の減少）と配当金の支払額81百万円（同23.6%減）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は98百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		6,992,000		842,000		827,990

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100 - 5	1,104	15.79
藤村春輝	京都市北区	476	6.81
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	416	5.95
柳井 清	京都府宇治市	303	4.33
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	300	4.29
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1 - 2 - 6	238	3.40
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町1 - 5 - 1	227	3.25
三上正勝	京都府京田辺市	207	2.96
京銀リース・キャピタル株式会 社	京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町731	130	1.86
計	-	3,701	52.93

(注) 上記のほか、自己株式が290千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,701,000	6,701	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	6,701	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地	290,000	-	290,000	4.15
計	-	290,000	-	290,000	4.15

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	600	600	580	600	625	630
最低(円)	600	580	552	570	590	620

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グравィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325,566	3,959,534
受取手形及び売掛金	1,778,770	1,495,995
商品及び製品	441,363	493,260
仕掛品	205,223	257,157
原材料及び貯蔵品	370,912	384,119
繰延税金資産	62,890	49,115
その他	46,537	58,168
貸倒引当金	3,450	4,184
流動資産合計	7,227,815	6,693,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,740,176	3,730,390
減価償却累計額	2,669,221	2,623,735
建物及び構築物(純額)	1,070,954	1,106,655
機械装置及び運搬具	5,688,443	5,650,722
減価償却累計額	5,238,277	5,158,772
機械装置及び運搬具(純額)	450,166	491,949
工具、器具及び備品	890,725	892,815
減価償却累計額	839,121	832,339
工具、器具及び備品(純額)	51,604	60,475
土地	2,097,295	2,097,295
建設仮勘定	18,983	44,602
有形固定資産合計	3,689,004	3,800,978
無形固定資産		
のれん	4,147	7,423
その他	58,417	57,651
無形固定資産合計	62,564	65,074
投資その他の資産		
投資有価証券	886,179	833,488
従業員に対する長期貸付金	2,187	2,356
繰延税金資産	29,760	51,142
その他	40,261	28,884
貸倒引当金	6,680	6,562
投資その他の資産合計	951,707	909,308
固定資産合計	4,703,276	4,775,362
資産合計	11,931,092	11,468,530

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,696	615,263
未払金	98,978	74,595
未払費用	10,696	7,193
未払法人税等	104,165	-
賞与引当金	112,691	112,666
その他	33,101	35,340
流動負債合計	1,214,330	845,059
固定負債		
退職給付引当金	333,048	351,282
役員退職慰労引当金	110,588	105,598
固定負債合計	443,636	456,880
負債合計	1,657,966	1,301,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	8,902,766	8,863,822
自己株式	219,887	219,887
株主資本合計	10,352,869	10,313,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,077	44,322
為替換算調整勘定	163,553	208,599
評価・換算差額等合計	98,476	164,276
少数株主持分	18,732	16,941
純資産合計	10,273,125	10,166,590
負債純資産合計	11,931,092	11,468,530

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,813,473	3,290,739
売上原価	2,707,458	2,285,196
売上総利益	1,106,015	1,005,542
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	902,132	767,166
営業利益	203,882	238,376
営業外収益		
受取利息	6,565	6,235
受取配当金	2,762	2,043
持分法による投資利益	8,839	10,182
為替差益	24,591	-
受取ロイヤリティ	35,224	20,580
雑収入	6,088	6,524
営業外収益合計	84,072	45,565
営業外費用		
売上割引	2,950	2,804
為替差損	-	15,497
貸倒引当金繰入額	322	118
支払補償費	3,047	-
その他	495	1,346
営業外費用合計	6,816	19,766
経常利益	281,138	264,175
特別利益		
固定資産売却益	199	-
投資有価証券売却益	-	12,078
貸倒引当金戻入額	2,398	-
特別利益合計	2,598	12,078
特別損失		
固定資産除却損	677	291
投資有価証券評価損	7,339	-
持分変動損失	2,189	-
特別損失合計	10,206	291
税金等調整前四半期純利益	273,530	275,961
法人税、住民税及び事業税	149,176	112,592
法人税等調整額	25,877	10,516
法人税等合計	123,299	102,075
少数株主利益	310	912
四半期純利益	149,920	172,973

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,929,294	1,697,157
売上原価	1,370,845	1,145,998
売上総利益	558,449	551,159
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	429,090	377,521
営業利益	129,359	173,637
営業外収益		
受取利息	3,729	2,743
受取配当金	1,153	427
持分法による投資利益	14,585	10,742
受取ロイヤリティー	35,224	20,580
雑収入	3,807	5,137
営業外収益合計	58,498	39,631
営業外費用		
為替差損	9,538	11,667
貸倒引当金繰入額	42	118
支払補償費	3,047	-
その他	1,777	2,441
営業外費用合計	14,406	14,226
経常利益	173,451	199,042
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,078
貸倒引当金戻入額	2,398	-
特別利益合計	2,398	12,078
特別損失		
固定資産除却損	123	145
投資有価証券評価損	7,339	-
特別損失合計	7,463	145
税金等調整前四半期純利益	168,386	210,974
法人税、住民税及び事業税	116,756	105,441
法人税等調整額	40,228	33,381
法人税等合計	76,528	72,060
少数株主利益	161	493
四半期純利益	91,697	138,420

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,530	275,961
減価償却費	157,781	127,662
のれん償却額	3,152	3,276
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,076	1,218
賞与引当金の増減額(は減少)	65,949	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,781	4,990
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,654	18,404
受取利息及び受取配当金	9,328	8,278
為替差損益(は益)	11,680	2,220
持分法による投資損益(は益)	8,839	10,182
持分変動損益(は益)	2,189	-
有形固定資産売却損益(は益)	199	-
有形固定資産除却損	677	291
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,078
投資有価証券評価損益(は益)	7,309	-
売上債権の増減額(は増加)	52,204	274,915
たな卸資産の増減額(は増加)	46,298	120,776
仕入債務の増減額(は減少)	66,717	238,158
未払金の増減額(は減少)	11,949	15,192
未払費用の増減額(は減少)	9,910	956
未払消費税等の増減額(は減少)	13,592	7,101
その他	47,589	24,715
小計	381,847	428,176
利息及び配当金の受取額	75,456	36,693
法人税等の支払額	105,171	11,503
法人税等の還付額	-	39,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,132	493,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,790	11,507
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	200	-
投資有価証券の取得による支出	4,321	2,656
投資有価証券の売却による収入	-	14,553
定期預金の預入による支出	580,000	2,590,000
定期預金の払戻による収入	-	2,590,000
関係会社株式の取得による支出	123,699	-
貸付金の回収による収入	649	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	768,363	557

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	102,229	-
配当金の支払額	170,176	133,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,406	133,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,108	5,563
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	684,527	366,032
現金及び現金同等物の期首残高	2,070,708	1,059,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,386,180	1,425,566

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間まで営業外費用に区分掲載しておりました、「支払補償費」(当第2四半期連結累計期間418千円)は、当第2四半期連結累計期間において、営業外費用の100分の20以下となったため「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間まで営業外費用に区分掲載しておりました、「支払補償費」(当第2四半期連結会計期間418千円)は、当第2四半期連結会計期間において、営業外費用の100分の20以下となったため「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。	取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																
<table> <tr><td>運送費</td><td>100,238 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>163,632</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>34,411</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,927</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>54,065</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>49,567</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,480</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54,190</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,781</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>3,152</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>236,285</td></tr> </table>	運送費	100,238 千円	給料手当	163,632	法定福利費	34,411	退職給付費用	12,927	役員報酬	54,065	旅費交通費	49,567	減価償却費	22,480	賞与引当金繰入額	54,190	役員賞与引当金繰入額	7,000	役員退職慰労引当金繰入額	4,781	のれん償却額	3,152	研究開発費	236,285	<table> <tr><td>運送費</td><td>86,567 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>152,928</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>30,866</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,194</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>48,171</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>39,705</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,655</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,263</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,990</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>850</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>3,276</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>201,441</td></tr> </table>	運送費	86,567 千円	給料手当	152,928	法定福利費	30,866	退職給付費用	8,194	役員報酬	48,171	旅費交通費	39,705	減価償却費	17,655	賞与引当金繰入額	36,263	役員退職慰労引当金繰入額	4,990	貸倒引当金繰入額	850	のれん償却額	3,276	研究開発費	201,441
運送費	100,238 千円																																																
給料手当	163,632																																																
法定福利費	34,411																																																
退職給付費用	12,927																																																
役員報酬	54,065																																																
旅費交通費	49,567																																																
減価償却費	22,480																																																
賞与引当金繰入額	54,190																																																
役員賞与引当金繰入額	7,000																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,781																																																
のれん償却額	3,152																																																
研究開発費	236,285																																																
運送費	86,567 千円																																																
給料手当	152,928																																																
法定福利費	30,866																																																
退職給付費用	8,194																																																
役員報酬	48,171																																																
旅費交通費	39,705																																																
減価償却費	17,655																																																
賞与引当金繰入額	36,263																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,990																																																
貸倒引当金繰入額	850																																																
のれん償却額	3,276																																																
研究開発費	201,441																																																

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																
<table> <tr><td>運送費</td><td>50,618 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>80,261</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>15,620</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,959</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>26,640</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,260</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,151</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,357</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,750</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,495</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,576</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>106,866</td></tr> </table>	運送費	50,618 千円	給料手当	80,261	法定福利費	15,620	退職給付費用	6,959	役員報酬	26,640	旅費交通費	25,260	減価償却費	12,151	賞与引当金繰入額	21,357	役員賞与引当金繰入額	3,750	役員退職慰労引当金繰入額	2,495	のれん償却額	1,576	研究開発費	106,866	<table> <tr><td>運送費</td><td>42,228 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>75,688</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>15,539</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,227</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>21,531</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>20,138</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,871</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,195</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,495</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>858</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,638</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>98,567</td></tr> </table>	運送費	42,228 千円	給料手当	75,688	法定福利費	15,539	退職給付費用	4,227	役員報酬	21,531	旅費交通費	20,138	減価償却費	8,871	賞与引当金繰入額	20,195	役員退職慰労引当金繰入額	2,495	貸倒引当金繰入額	858	のれん償却額	1,638	研究開発費	98,567
運送費	50,618 千円																																																
給料手当	80,261																																																
法定福利費	15,620																																																
退職給付費用	6,959																																																
役員報酬	26,640																																																
旅費交通費	25,260																																																
減価償却費	12,151																																																
賞与引当金繰入額	21,357																																																
役員賞与引当金繰入額	3,750																																																
役員退職慰労引当金繰入額	2,495																																																
のれん償却額	1,576																																																
研究開発費	106,866																																																
運送費	42,228 千円																																																
給料手当	75,688																																																
法定福利費	15,539																																																
退職給付費用	4,227																																																
役員報酬	21,531																																																
旅費交通費	20,138																																																
減価償却費	8,871																																																
賞与引当金繰入額	20,195																																																
役員退職慰労引当金繰入額	2,495																																																
貸倒引当金繰入額	858																																																
のれん償却額	1,638																																																
研究開発費	98,567																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,986,180	現金及び預金勘定 4,325,566
預入期間が3か月を超える定期 預金 2,600,000	預入期間が3か月を超える定期 預金 2,900,000
現金及び現金同等物 1,386,180	現金及び現金同等物 1,425,566

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,992千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 290千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,029	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

連結子会社のうち互応物流(株)は、専ら当社製品の倉庫管理並びに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル(株)は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当第2四半期連結累計期間の事業も化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

連結子会社のうち互応物流(株)は、専ら当社製品の倉庫管理並びに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル(株)は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当第2四半期連結累計期間の事業も化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	685,199	39,059	724,259
連結売上高（千円）			1,929,294
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.5	2.0	37.5

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	570,635	32,070	602,705
連結売上高（千円）			1,697,157
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.6	1.9	35.5

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,308,580	84,001	1,392,581
連結売上高（千円）			3,813,473
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.3	2.2	36.5

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,133,428	58,913	1,192,342
連結売上高（千円）			3,290,739
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.4	1.8	36.2

- （注）1．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2．国又は地域の区分の方法………地理的近接度による。
 3．アジアに属する主な国又は地域………中国、香港、台湾、インドネシア、韓国等
 その他の地域に属する国又は地域………ハンガリー、トルコ、ドイツ等

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日現在）
 前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありませんので、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日現在）
 前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありませんので、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,530.17 円	1株当たり純資産額 1,514.54 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22.04 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 25.81 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	149,920	172,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,920	172,973
期中平均株式数(千株)	6,801	6,701

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.54 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.66 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	91,697	138,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,697	138,420
期中平均株式数(千株)	6,771	6,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

互応化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、たな卸資産の評価基準について原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

互応化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。